

「スポーツで地域を元気に」(提言)

～アリーナを核とした街づくりの推進について～

2025 年 10 月



一般社団法人岩手経済同友会

地域開発委員会

1 はじめに

日本の各地方都市では、人口減少、財政悪化、中心市街地の賑わい低下、地域コミュニティの希薄化等の課題を抱えており、現在、中・長期的視座に立った各都市のグランドデザインが求められている。

そうした課題解決を検討するに際し、地域アイデンティティの創出にスポーツが有用なコンテンツとして認識され、既に全国各地で、スポーツ振興の取組みが進められている。

国においても、2016年に「官民連携プロジェクト10」で「スポーツ産業の成長産業化」が掲げられ、「日本再興戦略2016」において、スポーツ市場規模を2025年までに15兆円規模に拡大させるKPIを設定したところである。

さらに、「未来投資戦略2017」（2017年6月閣議決定）において、スポーツを核とした地域活性化施策の新たなKPIとして、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」を2025年までに20拠点実現することが追加され、全国各地で取組みが進められている。

岩手県においても、県営スポーツ施設が老朽化している現状を踏まえ、2024年9月、「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」において、以下の基本的考え方及び各県営スポーツ施設ごとに今後のあり方が示されたところである。

今後、各施設ごとに、その維持・改修等の具体的検討が進められる状況にある。

- (1) 県民がスポーツに親しむ環境の確保
- (2) 競技力の向上を担う施設の整備
- (3) 全国規模の競技会を開催できる施設の確保
- (4) 将来人口の展望や県財政を踏まえた施設マネジメントの推進

以上の状況を踏まえた上で、スポーツ施設が、多様な世代の住民が集い、交流できる空間となる点に着目し、スポーツを核とした街づくりを進めることが、地域の活性化に大きく寄与するものとの認識に立ち、スポーツで地域を元気にするため提言を取りまとめるものである。

2 岩手経済同友会における検討経緯

岩手経済同友会では、2023年10月以降、地域開発委員会が中心となり、勉強会及び意見交換を重ね、さらには、2025年3月には、先行事例視察（2025年3月13日、横浜市立文化体育館）を行ってきた。

3 提言内容

(1) アリーナの建設推進

「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」において、県営運動公園陸上競技場等ほとんどの施設が「適時、改修を行い長期的に維持」又は「現状維持」とされている中、県営体育館については「担う役割や今後の市町村施設の改修状況等を踏まえた検討が必要」、

「長期的に維持する場合～県勤労身体障がい者体育館と集約した高機能の体育館整備を検討する必要がある」とされている。

国の未来投資戦略 2017 においては、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」整備が示されたが、岩手県の場合、冬季の厳しい気候特性を前提に、通年での利用促進を考慮し、また、その整備に伴う経済的・社会的効果が大きいと期待される屋内施設、アリーナ建設が優先されるべきものとする。

(2) アリーナ建設に伴い期待される効果

アリーナは、バスケットボール、バレーボール等の屋内で行うスポーツにおいて、住民を中心とした「するスポーツ」の舞台に止まらず、「観るスポーツ」の価値や潜在力を最大化するための舞台として、さらには、スポーツ以外でも数千人を集めるイベントを開催できる多目的集客施設にもなり得る。

アリーナを整備することは、以下のような地域の活性化、持続的成長に関わる効果をもたらし、アリーナを核とした新しい公益の発現を図ることを可能にするとする。

ア 地域アイデンティティの醸成(地域愛着度、一体感の醸成)

イ 街なかの賑わいの創出(消費拡大、都市の魅力向上)

ウ 多様な産業、ステークホルダーへの波及効果(食、観光、雇用創出、教育、医療、健康、生涯スポーツ促進、健康寿命増進、IT インフラ、地域知名度向上等)

エ 交流人口の拡大(アリーナ周辺への経済効果)

オ 有事の際の防災拠点としての活用(避難所や倉庫としての活用)

(3) アリーナの多目的利用の推進

アリーナの多目的利用は、その収益モデルを確立し、コストセンターからプロフィットセンター化していく重要な要素である。

岩手県内に止まらず、地域内外の多様なニーズに対応し、通年利用を確保し、収益性を高めることが必須である。

他県例をみても、スポーツ施設を前提としつつ、多目的施設（スポーツ、文化芸術、エンタテインメント等への対応）として整備しているケースが多い。

アリーナを街づくりの中核と位置づけ、利便性の高い場所への立地の検討を進め、多目的利用を推進することが、アリーナの価値を最大限に発揮させることに繋がるものとする。

4 アリーナ整備に当たっての検討視点

(1) 北東北の拠点機能の強化に繋がる施設整備

岩手県内の人口減少が急速に進む中、交流人口の拡大による地域の活性化は急務となっている。

アリーナ整備については、交流人口の拡大に向けて、県内外利用者の利便性を考慮すると、交通条件等が整っている盛岡エリアへの整備が望ましい。

将来にわたる岩手県の発展を考えると、岩手県、なかんずく盛岡市を北東北の拠点として機能強化する視点に立ち、施設整備が検討されるべきものとする。

(2) 街づくりの考え方との整合性確保

現在、地方都市は、効率的で持続可能な街づくり、街なかの賑わい創出、交流人口の拡大、都市の魅力向上が求められている。

アリーナ整備に当たっては、立地場所における魅力ある街づくりへの貢献度が高いものとする必要があり、周辺の街づくりの考え方との整合性の確保、周辺エリアと連携し、不足する機能を補完できるものとする必要がある。

(3) 立地条件

立地場所については、街なか立地、郊外立地、都市公園立地が想定される。

その中で、賑わい創出と都市の魅力向上、利用者の移動コストの削減、交流空間の創出、周辺地域への経済波及効果等を考えると盛岡市の街なかへの立地が望ましいと考える。

収益性の確保の面でも、公共交通機関を利用した集客が可能なエリアへの設置（大人数の集客が可能、遠隔地からの集客も可能）が望まれる。

その一方で、自家用車移動とならざるを得ない利用者への配慮も必要と考える。

(4) 民間活力導入

整備に当たっては、巨額の資金調達をはじめ、様々なステークホルダーとの調整が必要である。

どのような機能が必要なのか、そのためにどのような民間の整備運営のノウハウが必要なのか、それを十全に発揮できる有効な手法や整備の建付け、負担割合等を計画の初期段階から産学官金一体となって検討することが重要と考える。

(5) 資金調達

施設整備には、莫大な資金が必要であり、最重要項目として検討されるべきテーマの一つである。

岩手県の場合、これまでの経緯からみても公共による施設整備を前提に検討されることとなると思われるが、その場合、整備に係る国等の助成制度を有効活用していくことを必須とした上で、先行事例を参考に P F I 方式など様々な整備運営手法が比較検討されるべきものとする。

この場合、投資と収益のバランスを意識した整備運営方針の下、県内外を問わず、民間資本の導入に向けて、産学官金が連携した取組みが重要となる。

(6) 収支の安定化

基本構想段階から、将来の収支シミュレーションを行う必要があるが、その場合にも 5 ～ 10 年ごとの大規模改修等も考慮する必要がある。

安定経営の確保に向け、スポーツ施設としての利用に止まらず、各種イベント利用の促進を図り、施設利用率の向上を図る必要がある。

また、ネーミングライツ・広告収入など様々な手段による収益確保に努め、公共による支援を受けずに黒字化を目指すべきである。

(7) ステークホルダーの意見の取り入れ

整備構想検討の段階から、様々なステークホルダーの考えを取り入れて行く必要がある。

整備構想の主体となり得る、自治体、地元スポーツ団体、ホームチーム関係者をはじめ、整備の初期段階から、地権者、プロスポーツリーグ、スポンサー、ファン、近隣住民、地元経済界、地元商店街・商業者との協議が必要である。

特に、プロバスケットボールをはじめ、バレーボール等の各種スポーツ団体の施設整備基準を十分に確認した上で、整備検討を進める必要がある。

(8) 施設整備の迅速性

企画構想に始まり、基本構想、基本計画、民活導入可能性調査、事業者募集選定、設計、建設、竣工まで、9年程度を要すると言われている。

現下の県営スポーツ施設の老朽化、疲弊する地域経済の状況を踏まえると、早急な整備検討開始が必要と考える。

(9) 岩手らしさ（特色づくり）

整備に当たっては、何のため、誰のために、何をするのかを明確にした上で、地域特性、立地特性を活用した施設整備が必要であり、単なる多目的だけではなく、地域の状況に合致したコンテンツを見据えた建物にする必要がある。

また、世界を意識し、街の象徴となるランドマークデザイン、建物そのものの魅力が高いデザイン設計、観光客を呼び込むことができる施設、若者が来たくなる施設、ソフト面も含め高揚感が漂う施設となることが望まれる。

(10) 防災拠点

東日本大震災の経験を踏まえ、支援物資集積所、大規模避難所、非常電源確保等の機能を保有することが大切な要素である。

立地場所周辺の防災拠点との機能分担の下で、その位置づけを検討する必要がある。

(11) 先端技術の導入

検討開始から竣工までに相当の期間を要することが予想される。

将来の技術革新を見据え、柔軟に対応できる施設整備とすることが必要である。

5 取組経緯（地域開発委員会）

(1) 2023年10月2日 今後の活動、テーマについて協議。地域経済の発展とスポーツ振

興の観点から、スタジアム・アリーナの整備について研究・検討するとの方針を決定

(2) 2023 年 12 月 12 日 講師:Sports × Community×Lifestyle AC Bright Lab

LLC CEO 千葉昭浩 氏

(3) 2024 年 2 月 9 日 講師:追手門学院大学社会学部准教授 株式会社スポーツファシリティ研究所代表取締役 上林功 氏 「インクルーシブ社会の起点となるスポーツ施設～スポーツ共創拠点の実例から～」

(4) 2024 年 4 月 11 日 講師:株式会社日本経済研究所デザイン本部 上席研究主幹兼インフラ部長 小原爽子 氏 「スタジアム・アリーナ実現のために検討すべきこと～主に事業スキームと資金調達の観点から～」

(5) 2024 年 9 月 20 日(例会) 講師:株式会社日本政策投資銀行産業調査部長 宮川暁世 氏 「スポーツを核とした街づくりを担う『スマート・ベニュー』」

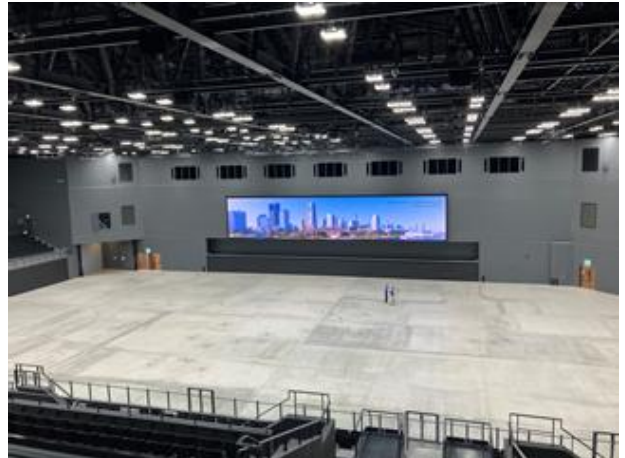
(6) 2024 年 12 月 5 日 講師:岩手県文化スポーツ部スポーツ振興課総括課長 鈴木忠 氏 「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書について」

(7) 2025 年 3 月 13 日 横浜文化体育館視察

(8) 2025 年 4 月 24 日 これまでの活動の振り返り、意見交換

(9) 2025 年 7 月 10 日 これまでの活動を受けて、委員会として提言書の素案を取りまとめ、岩手県と盛岡市に提言することを決定

【横浜文化体育館（メインアリーナ）】（収容人員 約 5,000 人）



【同上外観】

